

# 経済マンスリー [米国]

## 内需の安定感が増す一方、外需の不透明感は強まる方向

米国経済は引き続き回復基調にある。6 月分の雇用統計によれば、非農業部門雇用者数は前月比+19.5 万人と、3 ヶ月連続で同+20 万人近い増加ペースを記録した（第 1 表）。このほか、時間当たり賃金や賃金総額が高めの伸びとなり、低下傾向で推移してきた労働参加率も 2 ヶ月連続で上昇するなど、全般的に良好な結果となった。また、消費関連指標は、6 月の小売売上高が前月比+0.4%と、5 月（同+0.5%）に続いて堅調な結果となった。企業の景況感についても、代表的な指標である ISM 製造業指数が 6 月には 50.9%と、拡大・縮小の境目となる 50%を 2 ヶ月ぶりに回復している。

今後も、こうした流れのまま、内需を中心とした景気回復が続いていくものと見込まれる。一方で、外需については不透明感が強まっている。特に中国経済の変調は、米国にとって最大のリスクとなりつつある。中国では景気減速が明確になるなかで、金融環境の不安定化なども懸念される状況にある。米国サイドからみると、中国との結び付きは過去 10 年ほどで顕著に深化してきたところ。例えば、米国の名目輸出額に占める中国向けの割合は 2000 年頃の 2%程度から直近 7%台へ、実質 GDP に占める中国向け輸出の割合も同期間に 0.2%程度から約 1%へ高まっている（第 1 図）。このような貿易面に加え、金融面などでの結び付きも強まっており、中国経済の動向には細心の注視が必要だ。

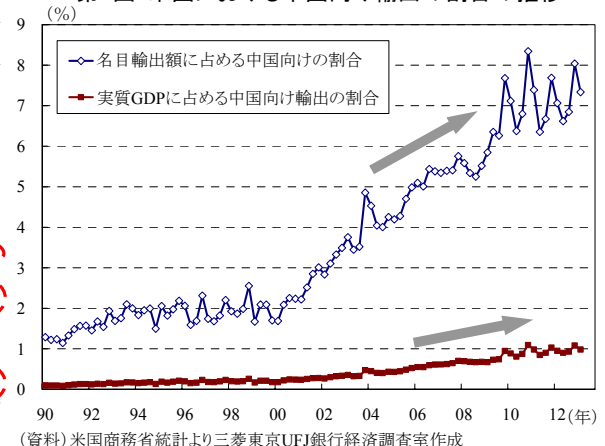
金融政策に関しては、FRB 高官から、6 月 FOMC 以降の「市場における利上げ予想の前倒し」や「長期金利の上昇」を牽制する発言が相次いでいる。バーナンキ FRB 議長は 7 月 10 日の講演で、「現在の失業率は労働市場の脆弱さを過少評価している可能性があり、失業率が 6.5%へ低下しても機械的に政策金利を引き上げるわけではない」と改めて強調した。米国の政策当局は先進国中で一足早く出口戦略を検討する段階に入っているものの、その実行を決断するには至らず、とりわけ出口戦略の最終段階となる政策金利の引き上げまでには、まだまだ時間を要しそうだ。

第1表：雇用統計中の主要計数の推移(2013年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
非農業部門雇用者数(前月比、万人)	14.8	33.2	14.2	19.9	19.5	19.5
民間部門(前月比、万人)	16.4	31.9	15.4	18.8	20.7	20.2
政府部門(前月比、万人)	▲1.6	1.3	▲1.2	1.1	▲1.2	▲0.7
失業率(%)	7.9	7.7	7.6	7.5	7.6	7.6
労働参加率(%)	63.6	63.5	63.3	63.3	63.4	63.5
時間当たり賃金(前月比、%)	0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.4
週平均労働時間	34.4	34.5	34.6	34.5	34.5	34.5
賃金総額(前月比、%)	▲0.0	0.7	0.5	0.1	0.3	0.6

(注)『時間当たり賃金』、『週平均労働時間』、『賃金総額』は、民間部門。  
(資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：米国における中国向け輸出の割合の推移



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 石丸 康宏 yasuhiko\_ishimaru@mufg.jp  
栗原 浩史 hiroshi\_2\_kurihara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。